

〔書 評〕

金森正也 著

## 『秋田藩の政治と社会』

今 野 真

秋田藩政と農村構造に関する研究は、東北諸藩の中でも比較的進んでいたといえる。それは、第一には『秋田県史』の刊行が東北地方の中では比較的早く行なわれ、かつそれが秋田県内の文書発掘の作業と並行して行なわれたこと、第二に、東大史料編纂所の秋田藩制関係史料の調査がその後の研究発展を促したこと、などが理由であると思われる。しかし、その後の『山形県史』の刊行や弘前藩に関する相次ぐ史料集・論文集の刊行などに比べると、秋田藩研究の進展はそれほど顕著なものとはいえなかった。とりわけ秋田藩及び藩領を主な対象とした本格的な研究書はこれまでは存在せず、その意味で本書刊行の意義は絶大なものがある。

本書の意義はそれだけではない。著者は「序にかえて」で地域史研究の必要条件として次の五点をあげている（八頁）。①客観的事実をふまえた歴史叙述であること、②全国的視野にたった問題関心を含んでいること、③国家をはじめとする既存の制度的わく組を相対化する視点をもつこと、④語られる歴史のテーマが、最終的には地域住民の生活・文化に結びついてゆくものであること、⑤事実確定の蓄積にとどまらず一つの歴史像を提供するものであること、以上の五点である。すなわち本書

は秋田藩制と農村構造の個別研究であるにとどまらず、全国的視野にたった地域史研究のあり方を探求したものである。評者もこれらの視点に基本的には賛成である。これらの視点に学びながら本書の内容を検討する。

本書の構成は次のようになっている。

序にかえて

第一章 「当高」制の成立と意義

第二章 藩制後期における給人統制の意義

第三章 近世後期における在方商人の発展と在地構造の変化

第四章 藩制後期における農民支配体制の改編

第五章 藩制改革と農民的殖産業の展開

第六章 文化四年・秋田藩の箱館出兵

第七章 安政期の幕府蝦夷地政策と秋田藩

第八章 蝦夷地をめぐる秋田領民の動向―出稼ぎ・郷夫の検討をと

おして―

あとがき

本書の内容は全体として、当高制を論じた第一章、藩制後期の農民支配を中心とした二―五章、そして秋田藩と蝦夷地問題を論じた六―八章に大別することができる。以下、右の三つに分けて検討することにする。

### 一

第一章は、日本近世社会の特質の一つである石高制の秋田藩における

具体的あり方である当高制を取り上げた本格的な論稿である。『秋田県農地改革史』（一九五三年）、および『秋田県史、第二巻近世編上』（一九六五年）で半田市太郎氏が定式化された当高制の理解を根本から見直すとともに、近世において叙述され、それだけにまったく疑いを持たれなかった地方書の呪縛から当高制を解放したところに本章の意義がある。そして石高制の特質如何という現在の近世史研究の課題にもせまる、著者があげた全国的視野にたった視角からの問題提起にもなっている。

当高は次の数式によって表わされる。

・当高＝ $\frac{\text{検地石高} \times \text{免} \times 10}{6}$

つまり物成を基準として、六つ成に換算して石高を算出し直したのが当高であり、いわゆる概高の一つである。ところが地方書の説く当高制論が正しい理解を妨げており、地域・郷土の歴史研究にも一定の影響を及ぼしていることを著者は問題とする。

著者はまず地方書の貢納糧高説をとりいれている半田氏の当高制論の持つ矛盾点を指摘する。次に、これまで当高制研究で利用されてきた地方書そのものの検討に入り、秋田藩成立時の家老渋江政光の遺著とされる「御当国御格式検地秘伝書」が、実は確立した近世社会の構造を背景としなければ論述できない内容を多数含んでいることを明らかにし、藩制初期の実態を示すものではないとする。さらに「御当国御格式検地秘伝書」の解釈を試みた幕末期新田目道茂の著書「訂正御格式」「俗田法論弁」のとなえる当高＝貢納糧高論は、領主階級の「仁政」（一公三民論）を強調するために作り上げられたフィクションにすぎないことを明らかにしている。

以上の検討を経たうえで著者はあらためて当高制成立の背景とその意義を問題とする。そして一六一五（元和元）年と一七〇五（宝永二）年の二通の黒印御定書を取り上げ、前者の段階で「物成六〇石」が夫役や諸役の基準としてすでに用いられていることから、当高制が、村高表示の必要や年貢算定の便宜などを理由としてではなく、何よりもまず軍役調達の基準たる夫役・諸役の基準を示すものとして創出されたとする。さらに当高制成立の契機を秋田藩制成立期の矛盾に求め、当該期の村が未だ村請制の確立をみる段階に到達しておらず近世的秩序は未成立であったこと、そのような状況下で減転封という懲罰的措置を受けた大名佐竹氏が幕府への軍役奉仕の実現のため生み出したのが当高制であったと結論づけている。

繰返しになるが、本章の最大の意義は当高制を地方書の呪縛から解き放った点にある。しかもその地方書の説明が実は領主階級の「仁政」理念を強調するために作り出されたものであることを明らかにした意義は大きい。しかし、著者の当高制そのものに對する理解には若干の疑問が残る。

著者は一六一五（元和元）年と一七〇五（宝永二）年の黒印御定書を比較しているが、なぜ一六〇五（慶長十）年黒印御定書を取り上げなかったのだろうか。またなぜ先竿検地段階の知行宛行いを問題にしなかったのだろうか。

黒印御定書の正式名称は「物成并諸役相定条々」であるが、その重要な要素の一つが村免の設定であった。検地高に對して村免を定めることでまず「物成」が確定する。次に先竿検地後の慶長十年の場合には原則

として検地高（後述）、中竿検地後の元和元年には物成六〇石（＝当高一〇〇石）が基準とされて「諸役」が定められた。著者はこの「物成」確定を軽視しているが、黒印御定書による村の負担確定作業を一貫しているのはまずこれである。そして黒印御定書の各村への発給と前後して行なわれた知行宛行いは、先竿検地直後には検地高、中竿検地後には「六つ成」高によっている。物成確定後の知行宛行いは、著者がいわれるように「物成渡知行」的な性格を持っているが、その際実際の物成量が村免によって異なる検地高の宛行いと「六つ成」高の宛行いのどちらが給人にとって公平なものであったか、事態は明白である。先竿から中竿への変化で決定的なのは、知行宛行い基準が検地高から、物成から逆算した「六つ成」高に変わったことなのであり、黒印御定書の「物成六〇石」基準はその変化に付随したものと理解すべきである。著者は夫役・諸役の基準を示すところに当高の意義を見ている。しかし、慶長十年段階でも給分村にあてた黒印御定書では確かに原則として検地高を基準に諸役を徴収しているが、人足についてだけは物成一〇〇石を基準としており、少なくとも年貢高の多寡で人足徴発の不公平が生じることはない。当高が夫役・諸役の基準にもなったことは確かだが、それを本質とみなすことはできない。

著者は「田位が異なりしかも雑多な免の付された高を、すべて『当高』に換算・表示することで、容易にその物成高が把握でき、またその算出が単純化される」（四〇頁）ことは、当高制の機能の一つではあるが本質ではないとする。たしかに物成高把握の容易さとか算出の単純化という議論は、いわば結果であり機能の一つにすぎない。しかし、「田

位が異なりしかも雑多な免の付された高」を物成高に置き換えること自体は物成渡形態をとる地方知行においては不可欠であり、全国的には概高が、そして秋田藩では当高が近世的な地方知行を支える制度として創出されたものと評者は理解する。

## 二

第二章は、藩制後期の給人統制法を、藩体制成立段階の統制策の延長とみたり、地方知行制の廃止・蔵米知行制の導入への途とみなす見解を排し、一八世紀後半～一九世紀はじめの給人支配は知行地百姓からの直接的収奪を実現しているのみならず知行地への吸着がさらに強まる傾向にあること、一七九五（寛政七）年の郡奉行設置とその後の郡方支配は給人の知行地支配を一面では補強する意義を持つ「公的性格」をおびたものであったことを明らかにしている。

第三章は、後期平鹿郡角間川村の在方商人の経営発展とその土地集積活動をまず検討し、一八世紀後半から進行する手余地の増加や土地の荒廃が彼らの「三田（散田）経営」＝一村規模を越えた質的地主小作関係につながっていくことを明らかにしている。

第四章は、小農民経営の危機による貧窮化、村落それ自体の荒廃化という領主支配の危機の進行下にあって展開した、寛政七年以降の「郡方」支配の実態を明らかにしたものである。危機に直面した秋田藩は各郡一名の郡奉行のもとに郡方吟味役を各郡平均二カ所に設置された「役屋」に配置し、従来の代官支配を越えた村落支配の再編をはかる。そし

て地主的性格を強めていた在方商業資本の「金融」が一面では小農民の再生産を支える役割をはたしていたことに注目してこれを郡方蔵元に編成し、その経済力および私的金融活動を公権力による助成機能に転化させる。そして郡方役人は在方常勤体制をとる中で農民の前に実質的な法の執行者・仁政施行者として立ち現われ、給人の個別的知行権とは次元を異にする公的権力機構として存在していたとする。著者は「寛政改革」と通称されるこの一連の農村支配の改編を、地方知行制の存続を前提としつつ、動揺し始めた本百姓体制の再編を意図したものと評価している。

第五章は、秋田藩のように米穀生産を第一とする土地柄にあつては、特産的商品の開発・専売を主張する国益論自体が強烈な改革論としての性格を持つという視点から、雄勝郡川連村肝煎でもあつた関喜内の上書を契機として文政末～天保初年に展開する養蚕開発政策とその挫折の経過を明らかにしている。著者は、「郡方」支配が米穀生産を核とする農村の復興・支配の再編を志向したのに対して、関は前章で指摘したような在方商業資本とは歴史的な性格を異にする村役人的上農であり、金易右衛門という封建官僚的能吏と結び付いた「改革派」であるとし、その路線は「寛政改革」への批判的「改革」と位置付けられるが、「国益」を自己目的化しその実現のかなたに新たな政権構想や支配体制の創出を展望し得なかつた点に挫折の要因をみる。そしてその両路線ともに奥北浦一揆によって否定される天保初年を藩制の転換期と位置付けている。

以上の四論文は、著者にとつては初期の研究群にあたるが、著者の描いた中後期秋田藩像は明快である。それは、領主階級の支配のあり方と

しては個別農民支配を展開している地方知行の存在、地域的特質としては幕藩制の市場構造に適合的な商品である米穀生産に基礎をおく産業構造を前提とし、総体的な小農民経営の危機の進行（それ自体幕藩制の支配の危機でもある）と在地構造の変化（在方商業資本の成長や新たな方向を模索する村役人的上農の登場）に直面した藩権力の「改革」の性格を、米穀生産を核とした本百姓体制の再編策とそれとは異なる新たな殖産政策路線との相克・模索として描き出したものである。この著者の中後期秋田藩像に論評を加えるだけの力は評者にはないが、郡方見廻役から郡奉行を勤めた湊曾兵衛の勤中日記（もと県立秋田図書館、現在秋田県公文書館所蔵）によつて、郡方支配の詳細な実態を把握できたことは大きな意味を持つていたと思われる。このように地方に密着した日記の行間などに盛り込まれた現実認識と法令集などの文言とを統合して一つの歴史像を描き出す作業は、著者が「序にかえて」で述べていた五点の具体化として学ぶべき点であろう。

### 三

六～八章は、これまで国家史の見地から論じられることが多く、それだけに『県史』などでは等閑視されてきた蝦夷地問題と秋田藩制を論じたものである。北海道・東北史研究会の活動など、近年北からの視点から幕藩制国家と地域を見直そうとする研究の進展は目覚ましいものがあるが、この三章はその研究動向に積極的に身を投じて秋田藩を位置付けようとした著者の、近年のしかも前節と同様に秋田県公文書館所蔵の未

刊行史料を博搜しての意欲的論稿である。

第六章は、一八〇七（文化四）年ロシア人によるエトロフ騒動を契機に箱館出兵を命ぜられた秋田藩の対応を、出兵の実態、藩の意識展開、藩体制矛盾の展開などを通して具体的に明らかにしたものである。そしてこれ以後秋田藩は幕府の海防政策の一環に組み込まれ、たえず外圧の緊張下におかれることになったが、特に軍政改革と呼びうるような対応は見られなかったとしている。

第七章は、一八五五（安政二）年第二次幕領化に始まる一連の幕府の蝦夷地政策の展開と同六年東北六藩に蝦夷地の分知・支配が命ぜられた中での秋田藩の対応を問題とし、軍事的対応としては一貫して消極的である一方、特にマシケ場所支配については、幕府の政策と対立するものであることを自覚しつつ明確に藩直営の方針をもって臨んだとしている。しかし、その構想は幕府の認めるところとならず挫折するのである。

第八章は前の二章とは異なり、領民の蝦夷地との関わり方を論じたものである。「松前稼ぎ」と称される蝦夷地への出稼ぎは一八世紀後半以降特に山本郡など藩領北部ではその再生産維持の上で不可欠の位置を占め、しかも幕府による蝦夷地内国化政策の展開の中で技能集団を含む労働力供給源として構造的に位置付けられるに至っていること、それに対応するように藩の出稼ぎ統制策は後退を余儀なくされていること、また「郷夫」という蝦夷地警備にともなう徴発に応じるような零細農民層の存在と彼らの足軽身分への上昇の可能性を明らかにしている。

以上の論述はこれまで不問に付されてきた秋田地方史と蝦夷地問題との関わりに大きな一步を記したものであり、今後の幕末秋田藩制論にお

いても必ず参照されるべき文献である。今後の研究の進展を願う立場から、以下、気付いた点を述べておきたい。

文化四年九月、出兵部隊帰国直後に藩首脳に上申した覚（一八六頁）の理解には疑問がある。著者はこの上申覚から三点を取り上げているが、その第一点として『朝鮮征伐』をもちだすなど、既存の軍役規定に対する認識が風化している」と評価している（同右頁）。しかし「朝鮮征伐等二も諸大名御軍制度有之事ニ御座候得ハ、決而御請不被仰上と申事ニハ難相至義ニ奉存候」という史料の文言からは、既存の軍役規定適用とは異なる異国への出兵であるという認識と、「朝鮮征伐」の例もあるから幕府の軍事動員を拒否できないという危機意識を読み取るべきではなからうか。そう理解した方が著者が指摘する第二点の動員人数の多少や配属場所の善悪に対する不安、第三点の南部・津軽にかわって勤番を命ぜられる可能性に対する危機感をより切迫したものとして受け止めることができよう。さらにここという既存の軍役規定が寛永幕府軍役規定を指すとすれば、高木昭作氏が明らかにしているように（『日本近世国家史の研究』第七章。ただし高木氏の著書は一九九〇年刊行であり、金森氏の論稿初出以後のものであるが）、寛永軍役規定はすでに実際の戦争を前提としない将軍上洛などの供奉の人数規定を本質としており、現実の軍事動員と比較するのは適当ではない。そう理解した上でこの史料を著者の行論の中に位置付けると、出兵に直接関わり危機意識を深化させた金易右衛門らと、すでに同年六月に男鹿警備解除の段階で著しく危機意識を後退させている藩首脳との対照が明確になるだろう。著者が指摘しているように、金がこの上申覚に関わり、後に殖産「改革」を推進

していること、そして金の路線がいずれも挫折していることは安政期のマシケ場所直営策の挫折にもつながる幕末期藩制を展望する上で示唆的である。

以上でつたない紹介と若干の論評を終えることにしたい。本書の豊富な内容を十分に描き出せなかったとの思いは強いが、著者の御海容をお願いしたい。また、評者の都合でこの小文を提出するのが大幅に遅れてしまい、ご迷惑をお掛けした各位と読者にお詫びする次第である。

(無明舎出版 一九九二年十二月刊 四八〇〇円)

(こんの・まこと 仙台電波工業高等専門学校教授)